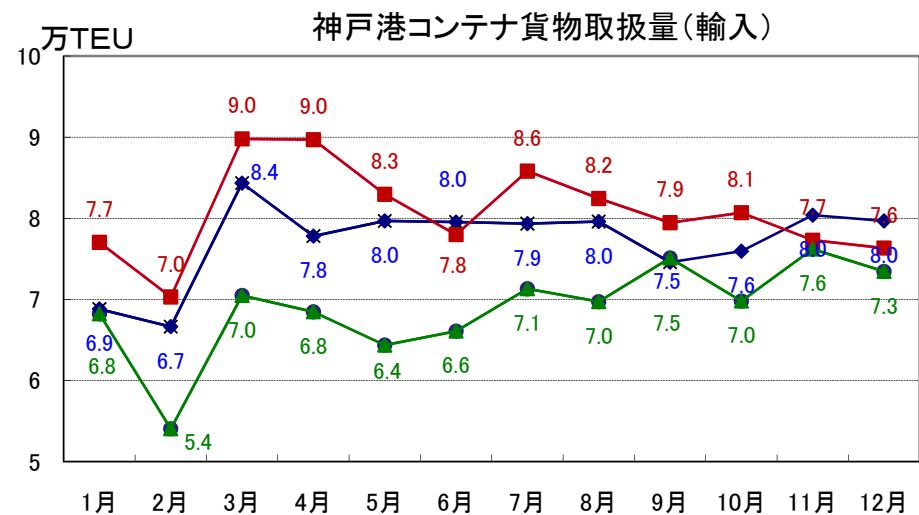
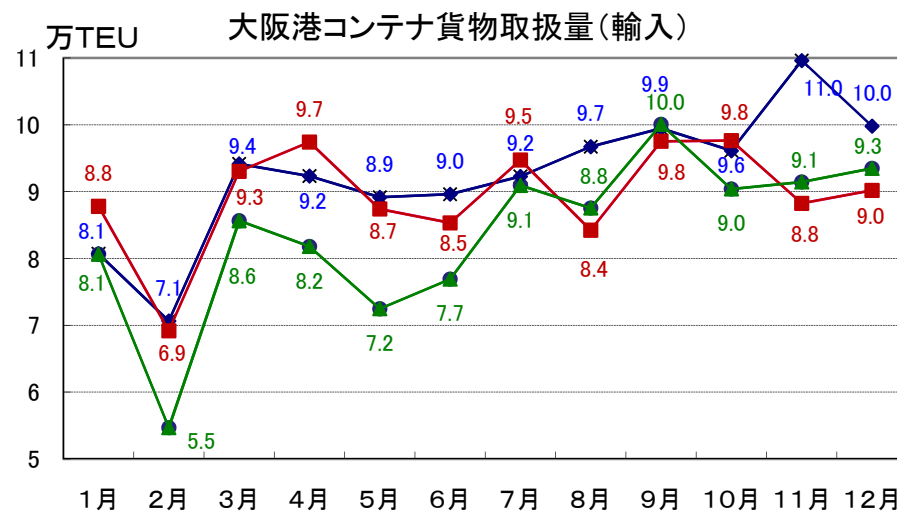
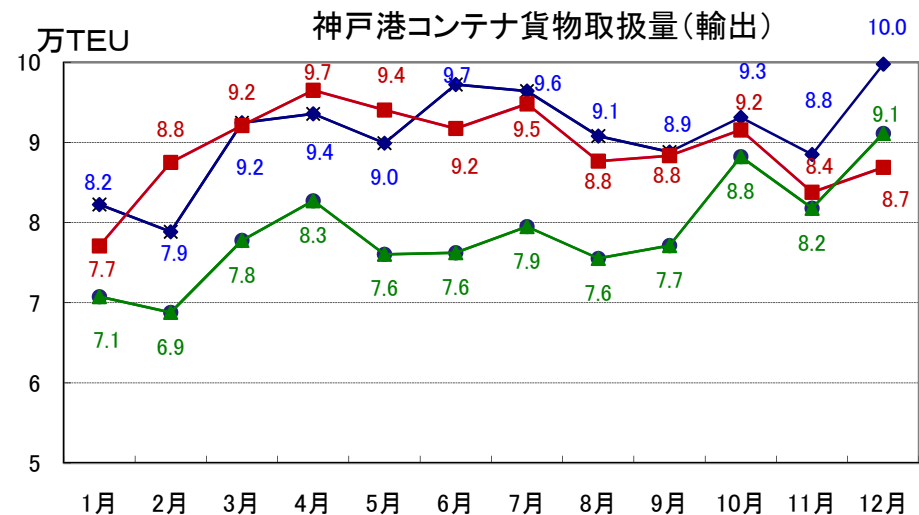
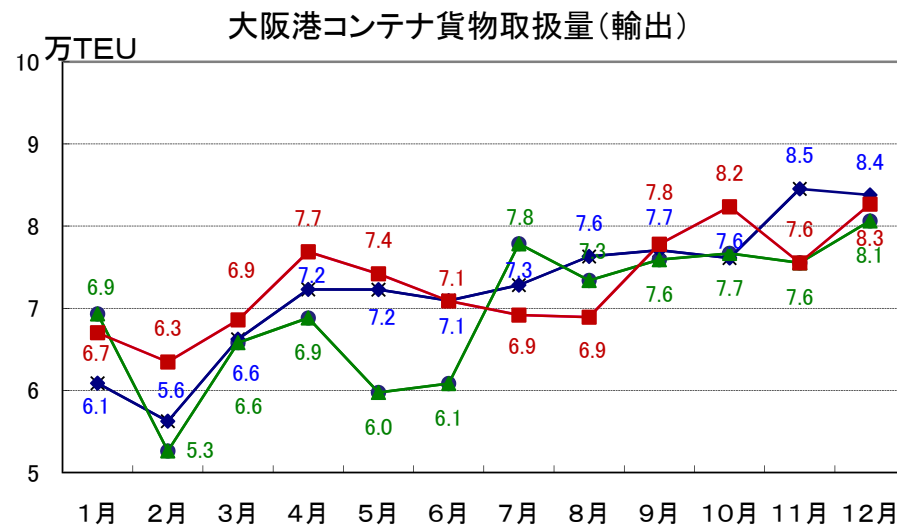


国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

大阪港・神戸港のコンテナ取扱量

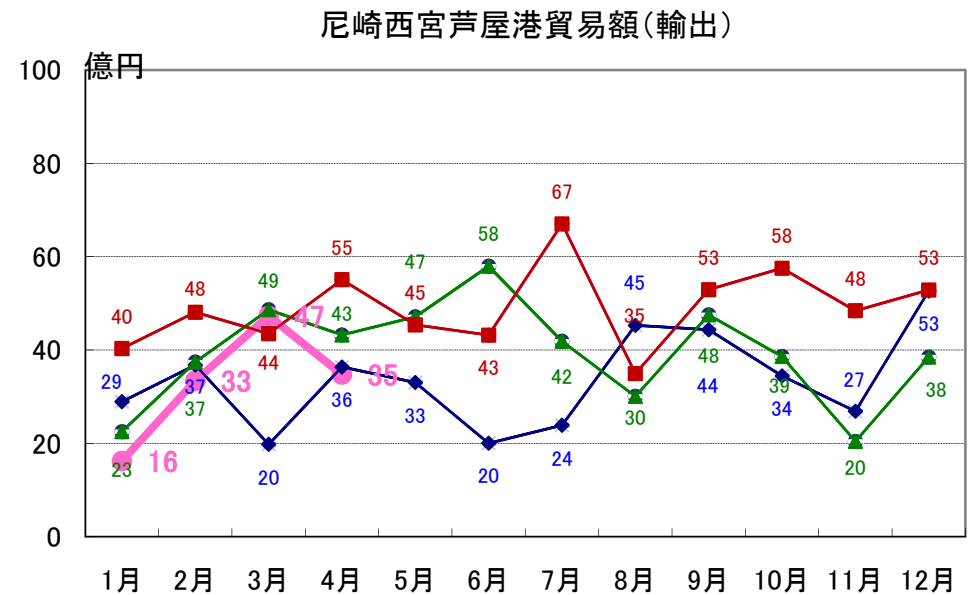
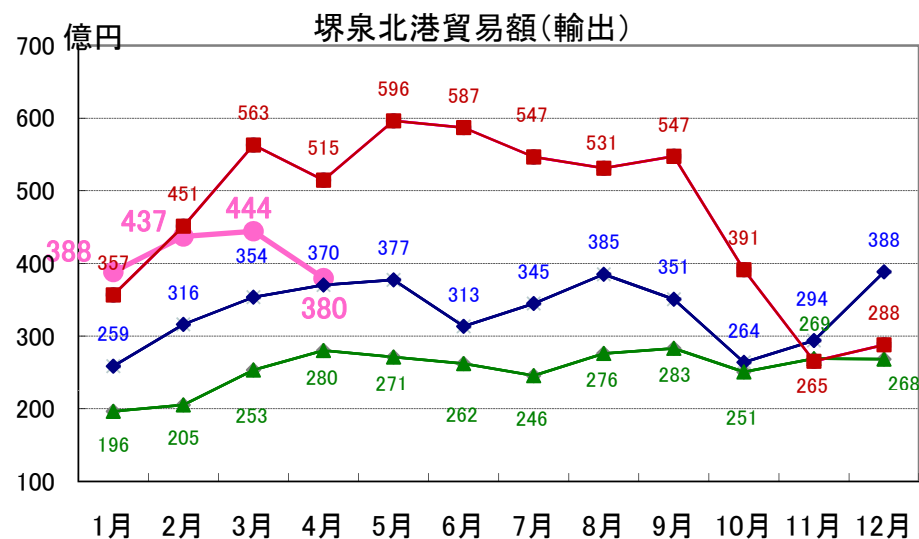
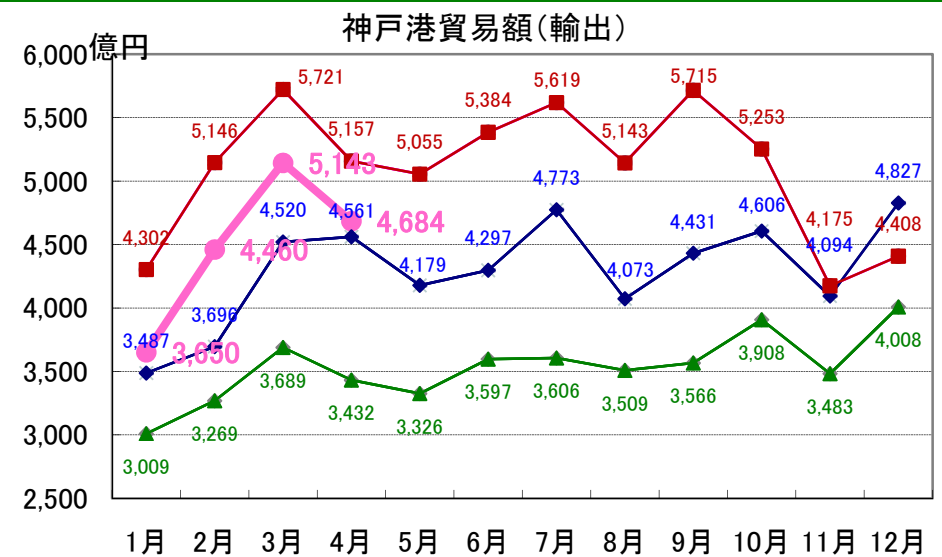
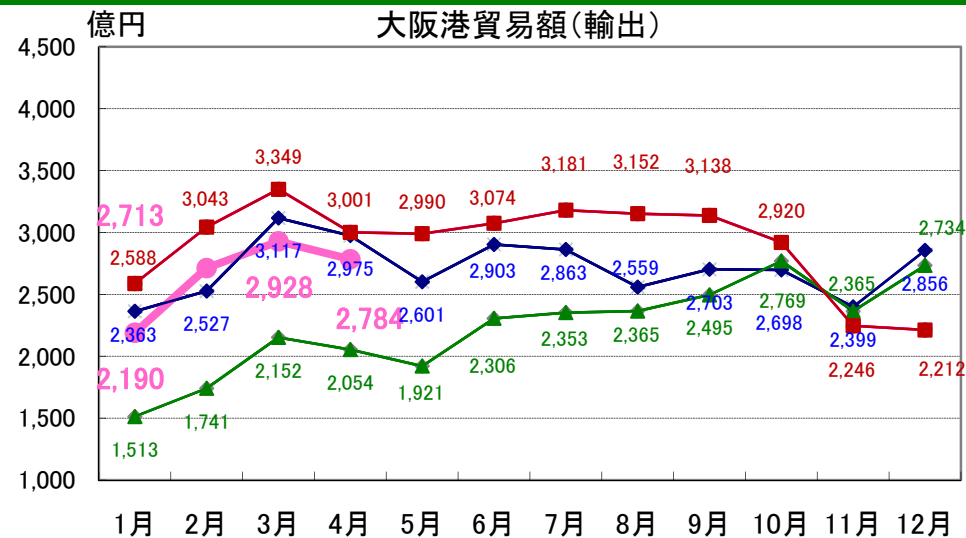


※大阪港の平成22年1～12月は速報値
 ※神戸港の平成22年1～12月は速報値
 出典:大阪市(港湾統計)、神戸市(統計神戸港)

凡例

— H20
 — H21
 — H22

大阪湾諸港（大阪港・堺泉北港・神戸港・尼崎西宮芦屋港）の貿易額（輸出）



※平成22年1月～12月は確報値
出典：大阪税関及び神戸税関（貿易統計資料）

凡例

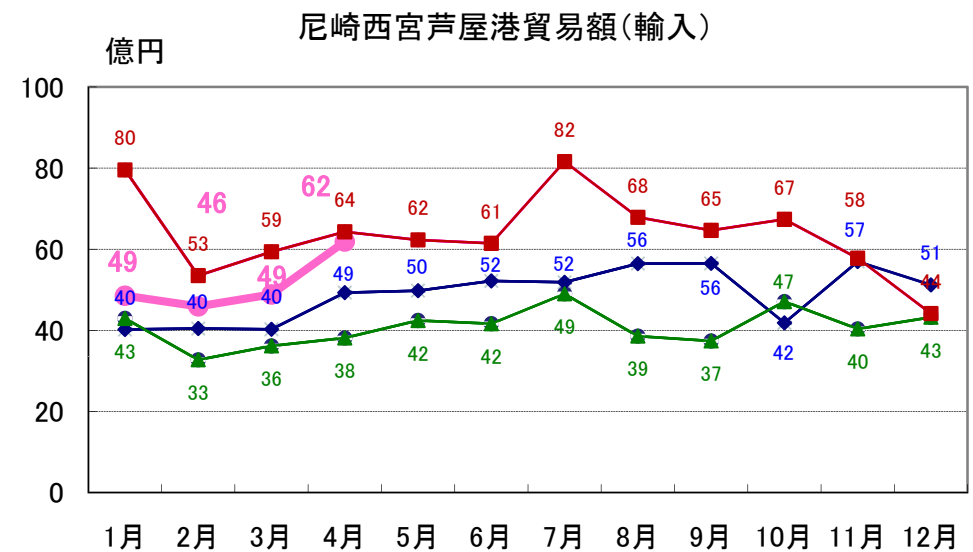
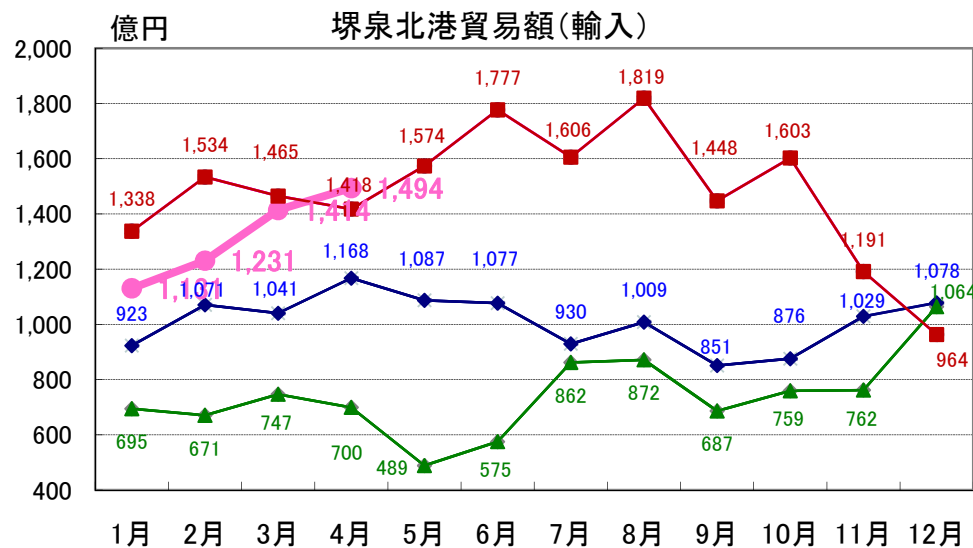
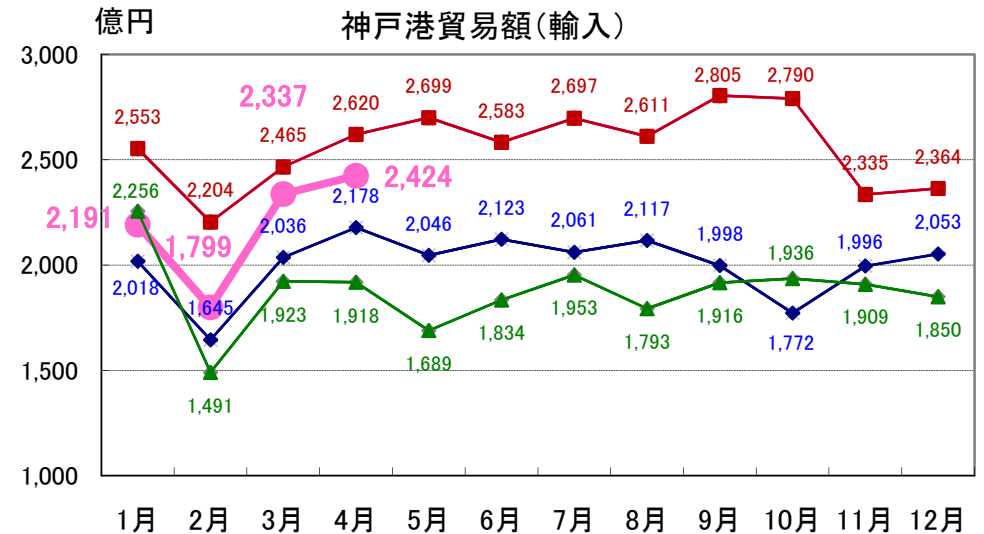
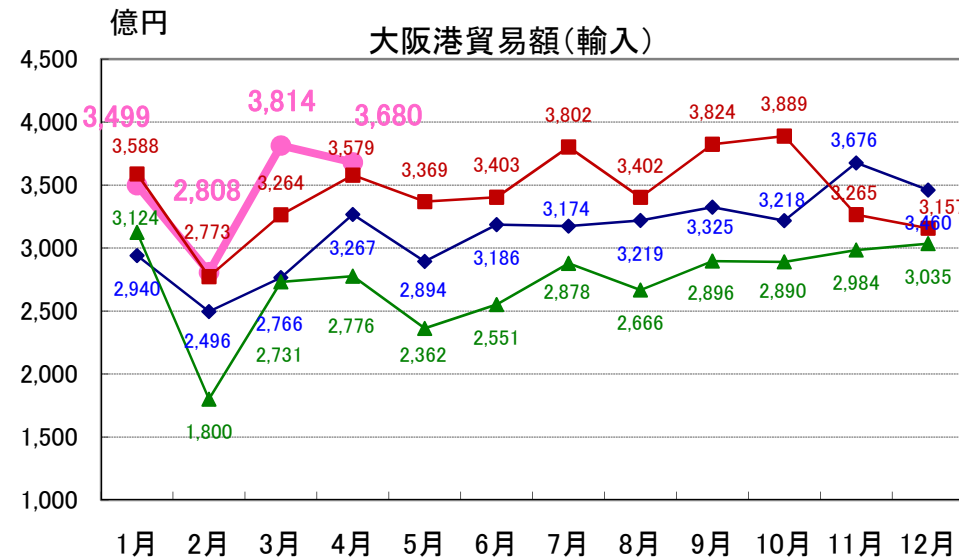
— H20

— H21

— H22

— H23

大阪湾諸港（大阪港・堺泉北港・神戸港・尼崎西宮芦屋港）の貿易額（輸入）



※平成22年1月～12月は確報値
出典:大阪税関及び神戸税関(貿易統計資料)

凡例

— H20

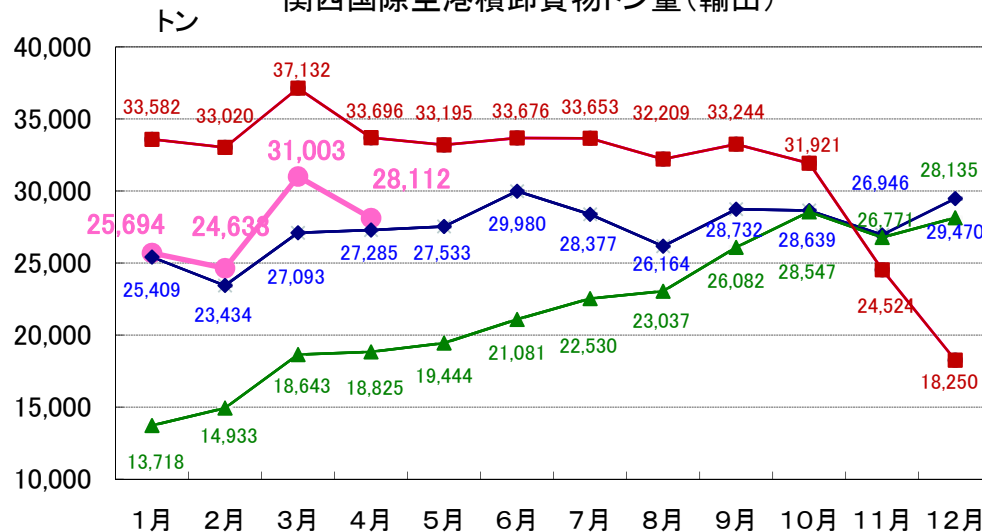
— H21

— H22

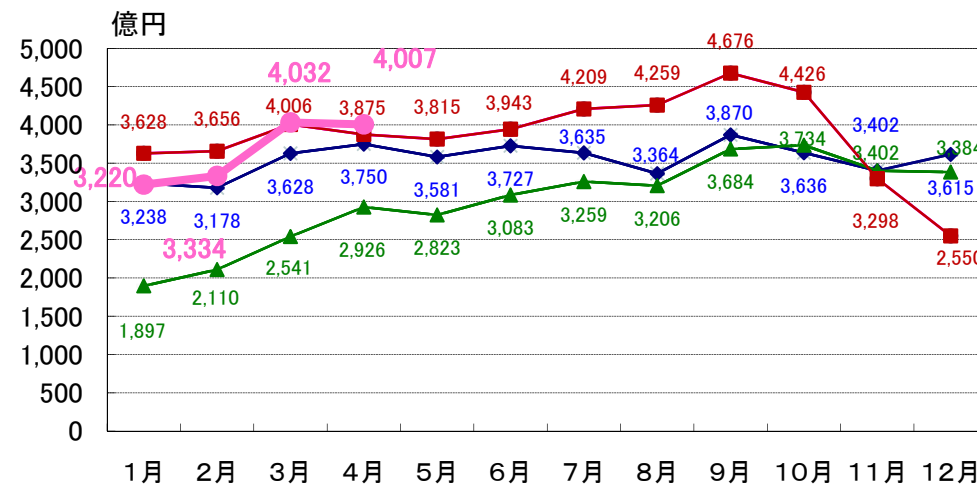
— H23

関西国際空港の貿易額及び積卸貨物トン量

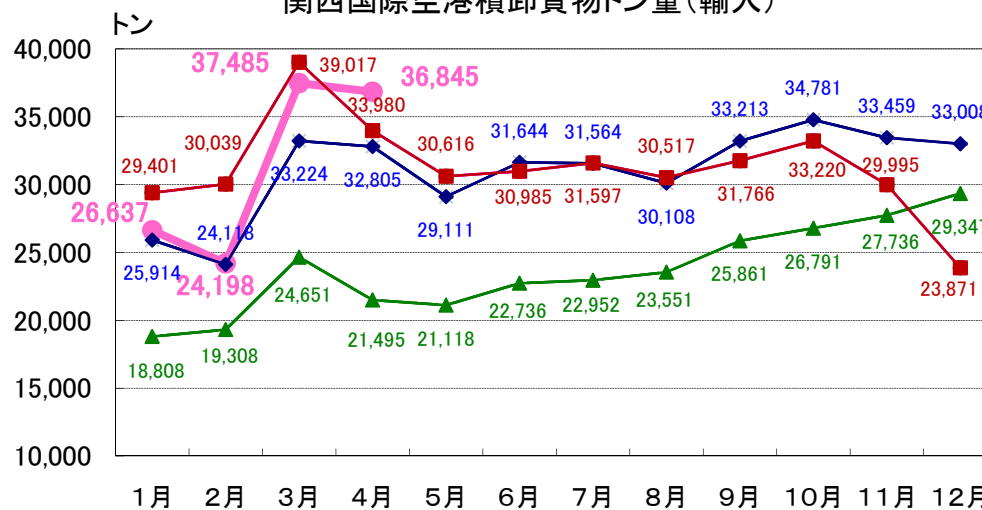
関西国際空港積卸貨物トン量(輸出)



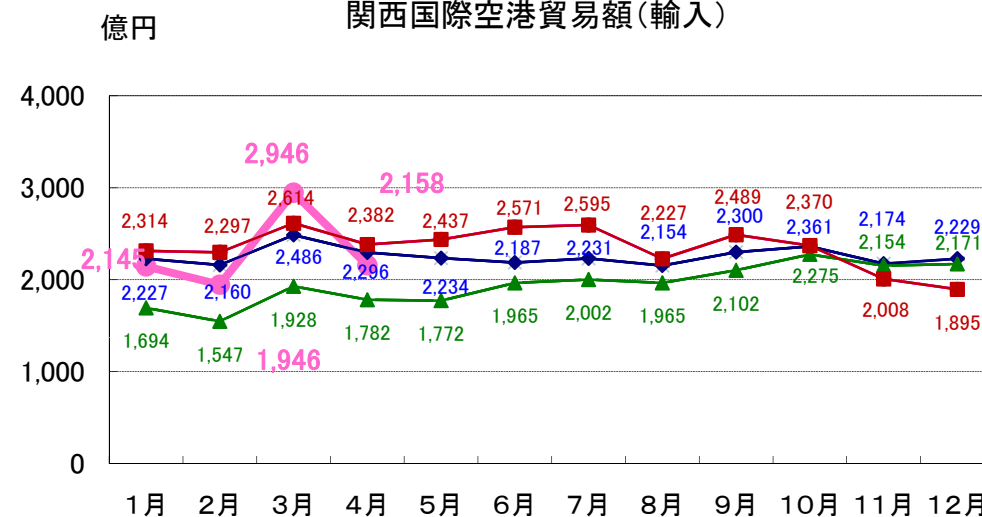
関西国際空港貿易額(輸出)



関西国際空港積卸貨物トン量(輸入)



関西国際空港貿易額(輸入)



凡例

— H20

— H21

— H22

— H23

※平成22年1月～12月は確報値

出典: 大阪税関(貿易統計資料)

国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

1. 全般の動き

①平成23年度予算

- ・補正予算成立(H23.5.2)総額4兆153億円

東日本大震災からの早期復旧に向け、年度内に必要と見込まれる経費を計上。

財源については、国債市場の信認確保の観点から追加の国債を発行せず、歳出の見直しにより確保。

②地方分権関連施策の状況

- ・関西広域連合

国出先機関対策委員会に検討会を設置(H23.2.20)。

首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(H23.5.17)。

- ・関西経済連合会

関西版ポートオーソリティー構想2020年に目指すべき姿についての提言(H23.5.17)。

③総合特区

- ・通常国会において、総合特別区域法案(仮称)を審議中(H23.5.17衆院可決)。

2. 各分野の動き

(1)港湾に関する動き

①国際コンテナ戦略港湾

- ・我が国港湾の国際競争力強化のため、港湾法上の港格として新たに「国際戦略港湾」と「国際拠点港湾」を位置付ける。(H23.4.1)

- ・神戸港、大阪港埠頭株式会社の設立(H23.4.1)。

- ・フィーダー貨物の更なる集荷を目指し西日本内航フィーダー合同会社による新規事業開始。

国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

② 国際バルク戦略港湾

- ・国際バルク戦略港湾を選定(H23.5.31)
- ・鹿島港(穀物)の連携港として「神戸港」を位置づけ。
- ・木更津港(鉄鉱石)の連携港として「和歌山下津港」、「東播磨」を位置づけ。
※ただし、東播磨港については、管理者は検討中、立地企業は協議中。

③ 日本海側拠点港

- ・第4回日本海側拠点港の形成に関する検討委員会を開催(H23.6.1)。
- ・H23.6.3公募開始、H23.7.29募集〆切、H23年秋頃に選定予定。

(2) 関空・伊丹の統合

- ・「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効果的な設置及び管理に関する法律案」成立(H23.5.17)。
- ・H24年春に新会社設立、夏に経営統合目指す。

(3) 高速道路のあり方検討有識者委員会の設置

- ・H23.4.7に第1回委員会開催後、H23.5.30第4回委員会まで開催。

関西広域連合

名 称	関西広域連合
設立年月日	平成22年12月1日
実施事務	・広域的な行政課題に関する事務のうち、府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理します。 ・設立当初は、広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7分野において、設立から概ね3年の間に実現可能な事業に取り組みます。 ・また、設立当初の事務の拡充や、交通・物流基盤整備等の新たな分野の事務の実施を検討します。 ・あわせて、国の出先機関が実施している事務のうち、本省において実施すべきもの等を除き、関西の広域課題の解決に資する、府県域を越える事務について、国からの事務・権限移譲を受けて一元的に処理します。
構成団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県
広域連合長	井戸 敏三(兵庫県知事)

組織

1. 合議による組織運営(関西広域連合委員会の設置)

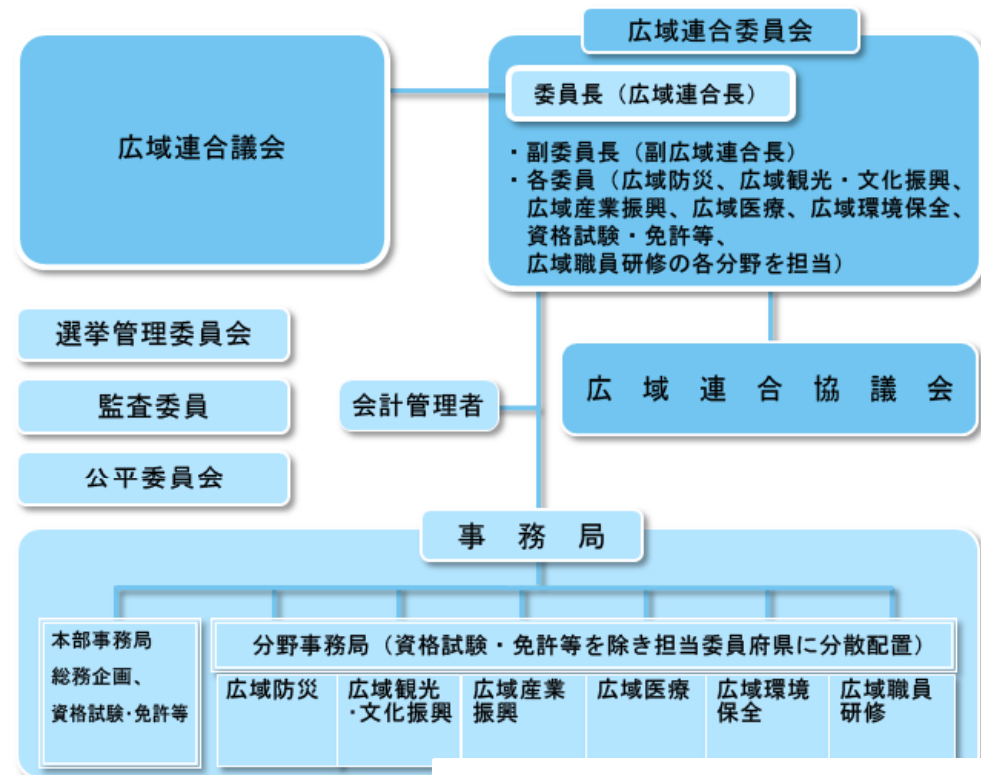
構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、各構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成団体の長が各分野の担当委員となる「広域連合委員会」を設置します。

2. 官民連携の仕組みの活用(関西広域連合協議会の設置)

広域連合の実施事業等はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行うため、「広域連合協議会」を設置します。

3. 簡素で効率的な事務局組織

広域連合委員会の担当委員(知事)府県における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とします。



出典: 関西広域連合 ホームページ